

●ふれあい ふれあい ●

民謡は「心のふるさと」

総和町企画課

主査兼係長

宇都木 節子



ハイテクの時代、情報化社会と言われる今日、人間の心が忘れられ、温かい気持やうるわしい人間関係が薄れていく中で、人の痛みをわかちあえる人間関係を築ける社会こそ私達が求める人間社会ではないかと思います。そして、温もりのある生活を守り、発展させていく事は大事なことであり、それは私達の責務であると思います。

めまぐるしく変化する社会情勢の中で、そのような温かい人間関係を保てる場に私の場合、民謡があります。民謡は昔から「心のふるさと」と言われる様に、日本の風土、民情、生活情愛等が心豊かに折り込まれ、情味豊かに唄い出され、聞く人の心に溶け込んでいく素晴らしい芸術文化の一つであると思っております。そして私自身、民謡を唯一の趣味として楽しんでおります。

と申しましても、民謡の真髄が分りかけてきたのも最近になってからの事であり、今までではただ唄う事に無我夢中で、民謡的道理を理解する余裕などありませんでした。

私が民謡会に入門したきっかけは、友人の誘いもあったこともありましたが、風邪を引きやすい私にとって、子供の頃から好きだった民謡は、お腹の底から声を出すので良い健康法ではないかと考えたからです。入門してみると、先輩達が堂々としかも朗々と唄っているのに圧倒され、何事もその道に入ると奥が深く難しいものだという事を実感しました。

しかし、稽古を重ねるにつれ、発声の仕方唄い方のこつが少しずつ分り、だんだんと面白くなってくると、稽古日が待ち遠しくさえ感じられる様になり、ふと気がついてみると、風邪をひいて寝

込む様な事が無くなっていました。

その上、民謡が楽器にあわせて何曲か唄えるようになってくると、三味線にも興味を持つようになりました。しかし、実際に習ってみるとあまり器用な方ではないので唄うようなわけにはいかず、何度も挫けそうになりましたが、仲間達の励しを受け頑張ってきました。その甲斐あってか、自分ながら三味線の糸を「なぞる」から「弾く」に成長してきたような気がします。今では人前で三味線の音色を楽しむことが出来るようになりました。

民謡は、私にとってはまさに「心のふるさと」です。どんなにストレスがたまっていても、民謡を唄い、三味線を弾くことによってすっと解消されていくのを感じます。また、大会前日は興奮と緊張でなかなか寝つかれませんが、大会当日になると自然と爽やかな気分で会場へと向かうことができます。

趣味を同じくする者は、お互いの心がふれあって語ったり、助けあったり、楽しんだりする中から潤いのある友情が芽ばえ、素晴らしい人間関係が形成されて行きます。そして、そのような中から友情の輪が広がり、豊かな「まちづくり」も生まれてくるのではないかと思うか。

高齢化社会の到来で生涯学習の推進や余暇の活用の重要性が強く呼ばれている今日、民謡を通して切磋琢磨し、心豊かな安らぎを求めるとともに、地域の文化振興を図るため、これからも民謡を唄っていきたいと思っております。それは一度しかない人生に張り合いを持たせることにもなり、仕事の励みにもなるのではないかと思うからです。

経済動向

国内の動き

● GNP実質2.3%成長

経済企画庁が発表した今年1～3月期の国民所得統計速報によると、国民総生産(GNP)の実質成長率は前期比で0.6%、年率換算では2.3%となり、昨年10～12月期のゼロ成長から上向いた。企業の決算対策のための販売促進も手伝い、乗用車などの個人消費が高い伸びを示したほか、92年度補正予算の執行が進み、公共投資の伸びが高まったの

● 銀行の貸出残高 地方で高い伸び

日銀が発表した今年3月末時点の都道府県別の全国銀行貸出残高調査によると、大都市圏を抱える関東、近畿の伸び率が低水準となり、地域別の明暗が鮮明となった。

一方、公共事業の立ち上がりが早かった地方では、地方公共団体、公社向けなどの貸し出しが増加し、中でも北海道、東北の伸びが高めとなっている。

● 内外価格差 縮小進まず

通産省が発表した工業製品などの内外価格調査(93年1～2月実施)結果によると、口紅、背広服など8品目の歐州製ブランド商品の東京での小売価格が欧米の主要都市での価格を6割以上も上回るなど、依然として内外価格差が縮小していないことが明らかになった。

が主因。

決算対策の反動もあって4～6月期の成長率は1～3月期に比べ低くなる可能性はあるものの、成長率からみる限り、景気は1～3月期にはほぼ底入れしたという見方も多い。
(6月19日付 日経)

全体の貸出残高は392兆4200億円で、前年同期比1.6%の増加。92年3月末(前年同期比1.8%増)、91年3月末(同3.1%増)に比べ伸び率は一段と低下している。

業種別では食品、出版・印刷、建設業などで中小企業向けの貸し出しの伸びが比較的高かった。

(6月15日付 日経)

通産省は価格差の要因として高い地価や、円高差益が商品価格に反映されるまでの遅れを挙げており、関係業界に内外価格差の是正を引き求める方針だ。

(6月23日付 日経)

県内の動き

● 住宅基本計画を策定

日立市は長期的、総合的な住宅政策展開のため、魅力ある住環境づくりや高齢者、障害者に配慮した住宅づくりの観点を交えた「住宅基本計画(HOPE計画)策定調査報告書」をまとめた。2001年までの9年間を対象に人口減少対策、高齢化対策を盛り込んでいる。

● 下請け企業 明るさ依然見えず

県内下請け企業の9割が操業度、受注量とも後退局面から脱し切れず、大部分は現在の状況がまだ続くと見ていることが、県中小企業振興公社がまとめた下請け企業景気モニター調査結果で分かった。

操業割合をみると、80～100%が7割を占めているが、50～79%も3割近くあり、操業度は回復していない。採算は一

同市の人口は減少傾向で、特に一戸建て住宅を求めて周辺への転出が多く、過去10年間で1万3千人の転出超過となっている。このため、重点施策として「持ち家供給」「市街地住宅供給」「高齢者居住環境整備」の3プロジェクトを打ち出している。(6月25日付 茨城)

部で好転(7.2%)しているものの、全体の6割は悪化と答え、繊維、鉄鋼、電気機器で悪化が目立つ。親企業との取引で、受注量が増加したと答えたのはわずか8.2%。

ほとんどが横ばいか減少で、減少率の平均は21.4%だが、中には40%を超える企業もあった。

(6月18日付 茨城)